

会議録

会議の名称	第1回子ども子育て審議会計画専門部会
開催日時	令和5年6月27日（火曜日）午前9時30分から午前11時まで
開催場所	田無第二庁舎 4階会議室2
出席者	委員：小野委員、島崎委員、菅野委員、関根委員、武田委員、三橋委員 事務局：遠藤子育て支援部長、岡田子育て支援課長、齋藤幼児教育・保育課長、中村幼児教育・保育課主幹、河野児童青少年課長、宮崎子ども家庭支援センター長、栗林子育て支援課長補佐、本谷子育て支援課調整係主査、須藤子育て支援課調整係主事
議題	1 審議 (1) 計画専門部会について (2) 子育て支援ニーズ調査について (3) 子どもの生活実態調査について (4) ヒアリング調査について 2 その他
会議資料の名称	資料1 西東京市子ども子育て審議会計画専門部会名簿 資料2 「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定について 資料3 子ども子育て審議会計画専門部会スケジュール（予定） 資料4 子育て支援ニーズ調査について 資料5 子どもの生活実態調査について 資料6 ヒアリング調査について
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1 議題</p> <p>(1) 計画専門部会について</p> <p>○小野部会長： 計画専門部会について事務局から説明願う。</p> <p>事務局から資料1・2に沿って説明</p> <p>○事務局： 計画専門部会には審議会委員から6名が参加し、「子育て・子育てワイワイプラン」の策定について審議いただく。</p> <p>現行計画は、平成27年度からの10年計画の中間見直しをした、令和2年度から6年度までの5か年を計画期間とする「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」後期計画である。また、「次世代育成支援行動計画」、「子ども・子育て支援事業計画」、「子ども条例推進計画」の内容を包含している。</p> <p>本年4月にこども基本法が施行され、今年中にこども大綱を国が策定する予定となっている。「こども大綱」とは、こども基本法に基づき、こども施策を総合的に推進するための基本的な方針や重要事項を定めるものであり、現行の「少子化社会対策」「子</p>	

供・若者育成支援推進」「子供の貧困対策」の大綱が一元化されることになる。

都道府県は、国のこども大綱を勘案して、子ども施策についての計画として「こども計画」を策定することが努力義務化されており、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画、その他の次世代育成支援行動計画や子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして作成することができるかとされている。

このような状況を踏まえて、次期計画は、市町村に努力義務化される、国のこども大綱と都道府県のこども計画を勘案したこども計画を見据えた計画として策定したいと考えている。

事務局から資料3に沿って説明

○事務局：

計画の策定は2か年で行う。今年度は、6月から8月にかけて、子育て支援ニーズ調査、出産・子育て意識調査、子どもの貧困対策計画に係る生活実態調査の3種類のアンケート調査について審議する。また、6月から11月までは、ヒアリング調査について審議する。9月から11月頃に各種アンケート調査を実施し、ヒアリング調査は、12月から翌年2月頃に実施を予定している。

年明けの専門部会では、各調査結果の速報値の報告と、令和6年度に予定している子どもの意見聴取としてのワークショップや、子ども・若者計画策定のための調査を議題とすることを予定している。

なお、計画専門部会で審議した内容は適宜子ども子育て審議会に報告する予定である。

○小野部会長：

計画専門部会について、意見や質問はあるか。

○委員：

特になし

(2) 子育て支援ニーズ調査について

○小野部会長：

子育て支援ニーズ調査について事務局から説明願う。

事務局から資料4に沿って説明

○事務局：

市民の生活実態、教育・保育・子育て支援に関する利用状況、利用ニーズを把握する。また、教育・保育・子育て支援の量の見込み算出に係る基本データを取得することを目的として行う。

小学校就学前の子どもの保護者1,300名と小学生の保護者1,300名を対象に無記名アンケートを実施する。調査方法は、郵送回答とWEB回答どちらかを選択いただく。

調査は、就学前の教育・保育の量の見込みを算出するために必須とされる設問群と、市におけるさまざまな子ども・子育て支援の取組を検討するための独自設問群で構成する。

こども大綱公表後に、新しい量の見込みの算出方法等が公表されると考えられ、必要に応じて新たなルールも反映し、調査を行う。

調査項目は、前回のニーズ調査の内容に加え、新しい項目を追加した。新しい項目は、行頭文字に「●」で、前回調査項目をもとに修正した項目については行頭文字「★」で示す。

新しく追加した項目と前回調査項目修正の意図について説明する。

●地域の子育て支援制度・サービスについて、保護者が子育てに関するサービスの情報をどのように入手しているのか、どのような媒体であれば、情報を受信しやすいか調査し、施策に反映していきたい。

追加した背景として、前回のニーズ調査で「子育てに関するサービスを利用したことがない」という人が67.9%だったのに対し、実際にサービスを利用した方の満足度が87.5%と非常に高く、良いサービスがあるにもかかわらず普及していないと仮説を立てた。

西東京市では、既に情報発信を実施しているため、実際にどれぐらい使われているのか、専用のアプリではなくて、LINEやInstagramのような別の情報発信媒体の方が情報を得やすいのかといった保護者の現在のニーズを調査する。

★地域の子育て支援拠点事業・サービスについて、先ほどの項目と同様に認知度を測りたい。前回調査をもとに、子育て支援拠点事業という言葉は、保護者にはすぐにイメージできないのではないかと仮説をもとに、具体的なサービス名を提示し、認知・利用意向を調査する意図がある。

●夫婦の希望する子ども数と予定の子ども数、乖離が発生した理由について、出生動向基本調査を参考に追加した項目である。

コロナ以前、横ばいで推移していた出生数が最近減少傾向にある背景を踏まえて項目を設定。多様な価値観がある中で、お子さんを産みたい、育てたいという御夫婦が産み育てられるような環境を整備していくことを狙いとする。

●過去の省察について、西東京市では、子ども一人ひとりの最善の利益を尊重した計画を重要視している中で、今の子どもの意見はもちろん、かつて子ども時代を過ごしてきた大人への質問となる。子どもだった当時の生活や暮らしの決定方法などの質問に回答いただき、実際に子どもたちの最善の利益に資する施策提案に役立てていきたい。

○小野部会長：

子育て支援ニーズ調査の項目について、意見や質問はあるか。

○武田委員：

子どもが乳児期・幼児期の時、第1子・第2子の時とそれぞれに必要としていた支援が分かるが良い。

また、情報を簡単に得られる時代になったが、安易な方法を選ぶことが結果的に子どもにとっては良い情報ではないという可能性も考慮する必要があると思う。

○小野部会長：

地域の子育て支援制度・サービスの利用意向を問う部分で、意見が出しやすいフォーマットとしていただきたい。

子育て応援アプリに関する質問は、アプリ以外にも様々なサービス情報入手経路を想

定した構成であるか。

○事務局：

そのような構成にする予定である。他自治体での調査では、身近な人を通して子育てに関する情報を取得するケースが多いという結果が出ている。選択肢には、ネットだけでなく口コミや市の広報なども設定していく。

西東京市の実態を把握しながら、回答者自身がアンケートの選択肢を通して、情報を得る手段を知る機会となることにも期待している。

○菅野委員：

放課後の居場所に関して、もう少し幅を広げて聞くことはできないか。児童館・児童センターなど幅広くふれていただきたい。

また、質問は分かりやすいことが重要だと思う。

○事務局：

居場所については、次の議題の資料5にて質問を設定しているため、後ほど詳しく説明させていただく。

○三橋委員：

例年、調査は郵送で行っていると思うが、回収率はどの程度か。

回収率を上げるために、インセンティブを支払い保育園や学校を通して配布・回収するのかがか。

○事務局：

前回は、未就学児の保護者からの回収率が45.9%であり、小学生の保護者からの回収率が44.6%であった。

回収率を考えると、園を通しての配布・回収が望ましいが、未就学児でどこの園にも所属していないケースも多いことから、満遍なく意見を聴取するため、郵送としている。今回はWEBでの実施も行う予定であることから、学校を通して配布・回収する調査と回収率を比較したい。

○小野部会長：

WEB回答は、郵送される資料の紙面にURLなどがあるのか。

○事務局：

御認識の通りである。一人ひとり違うQRコードを設定しているため、一人につき1度しか回答ができないよう設定している。

○小野部会長：

子育て支援ニーズ調査に関しては以上とし、他の質問や意見に関しては事務局へ寄せることとしてもらう。

(3) 子どもの生活実態調査について

○小野部会長：

子どもの生活実態調査について、事務局より説明を願う。

事務局から資料5に沿って説明

○事務局：

西東京市の子どもや子育て世帯がどのような生活困難を抱え、どのような支援を必要としているか、支援の利用状況や効果を把握することを目的として行う。

西東京市立小学校の小学5年生約1,700人とその保護者約1,700人、西東京市立中学校の中学2年生約1,500人とその保護者約1,500人に対し、無記名アンケートを実施する。

調査期間は、週末を3回含んだ3週間とし、調査は、基本的に紙面の調査票により学校を通して配布・回収するが、調査票にQRコード等を掲載し、WEB方式での回答にも対応する。

資料2ページ目が子どもに対する質問項目となる。大きくは、①子どもの基本属性に関する項目、②「健康で文化的な最低限度の生活」及び「子どもの生活の安定」に関する項目、③「教育の機会均等」の状況を測る項目、④「心身ともに健やかに育成」の状況を測る項目、⑤「社会との交流の機会」の状況を測る項目、⑥コロナの影響に関する項目で質問を構成する。

資料3ページ目は、保護者への質問項目となる。①保護者の基本属性に関する項目、②保護者の世帯に関する項目、③保護者の就労状況・労働環境に関する項目、④「子どもの生活の安定」に関する項目、⑤「教育の機会均等」の状況を測る項目、⑥子どもが「心身ともに健やかに育成される」ための条件の状況を測る項目、⑦「貧困の連鎖を断ち切る」ことができているかを把握するための項目、⑧支援制度の利用状況を測る項目⑧保護者の人間関係に関する項目、⑨コロナの影響に関する項目で質問を構成する。

○小野部会長：

子どもの生活実態調査の項目に関して、意見や質問はあるか。

○武田委員：

子どもの居場所を確保するために習い事を使っている実態がかなりあると思うので、そのような選択肢を追加できると良いと思う。多い子は3～4つ掛け持ちをしているようである。

○小野部会長：

習い事やクラブ活動の種類や頻度などはほかの都道府県でも聞いているのか。

○事務局：

聞いている。

○小野部会長：

子どもの居場所の項目はあるが、保護者には聞かないのか。

○事務局：

保護者については、支援制度の利用状況を測る項目で聞いていく。
子ども食堂や、子育てひろばなどの選択肢を想定している。

○小野部会長：

今想定していたのは、公立の事業所が多いように感じる。

○武田委員：

公立よりも民営のサービスを使っている人が多いように思うので、民間のものを調査した方が良いのではないかと。

○小野部会長：

民間を把握することで、保護者の交友関係などを把握できるのではないかと。公立・民間の事業所の両方を保護者のアンケートの選択肢にも追加してほしい。

○事務局：

選択肢へ反映していく。

○関根委員：

いじめのことを聞く質問があると思うが、学校で実施するアンケートのため、回収にあたっては、デリケートに扱ってほしい。

学校で実施が、学校は回答を見ないことをしっかり伝えられると良い。

○事務局：

名前を書かずに回答してもらうことを説明として記載することを予定している。

○事務局：

子どもは子ども用封筒、大人は大人用の封筒に回答用紙を入れ、家族用封筒にまとめて封入して学校へ提出するので、親子間でも学校でも回答を見ることはない。

○菅野委員：

特別支援学級や、不登校の児童からの回収はどのように考えているか。

○小野部会長：

特別支援学級や不登校の子どもの意見は非常に重要である。他の自治体ではどのように対応しているのかを探してほしい。

○事務局：

他自治体での調査・回収方法を踏まえ、再度検討させていただく。

○武田委員：

いじめに関する質問は、具体的にこのようなことをした経験がありますか、された経験がありますか、という選択肢の方がわかりやすいのではないかと。例えば、嫌なことを言われたことはあるかと聞くことができると良い。

- 小野部会長：
傍観者になったかどうかも付け加えていただきたい。
- 事務局：
質問項目に反映する。
- 三橋委員：
匿名でのアンケートだが、すぐに救出すべきサインが出ているかもしれない。
最後にホットラインなどの案内を出す予定はあるか。
- 小野部会長：
子育て支援ニーズ調査もサービス内容が入っているので、子ども向けのアンケートでもサービスの案内ができると良い（ホットラインなど）。
- 事務局：
調査票に反映する。
- 島崎委員：
自由記載で、子どもが幸せと思う時はどんな時か、困っていること等を聞く予定はあるか。そういった欄があると良いと思う。
- 事務局：
今のところは選択式の設問を想定している。
- 小野部会長：
自由記述は良いが、分析が難しくなる点もある。
- 事務局：
テキストマイニングを活用して、自由記述の分析も可能である。
- 島崎委員：
学校でいじめのアンケートを実施すると、虐待をいじめと捉えて意見が出る場合もあるそうだ。
- 小野部会長：
虐待の項目はないようである。虐待という直接的な表現はせず、項目として追加を検討いただきたい。
- 事務局：
質問に反映する。
- 小野部会長：

子どもの生活実態調査に関しては以上とし、他の質問や意見に関しては事務局へ寄せることとしてもらう。

(4) ヒアリング調査について

○小野部会長：

次にヒアリング調査について、事務局より説明を願う。

事務局から資料6に沿って説明

○事務局：

ヒアリング調査は、アンケートによる量的な調査だけでは把握が難しい子育てに関するニーズや、市の子育て家庭の意識や意見について、市民の方々から直接話を聞くことにより状況を把握する質的な調査として行う。

今回も保護者（サービスの利用者）に加え、支援者（地域において子育て支援を行う者）の意見を聞く。

保護者は主に子育て関連の施設や事業を利用している方を対象とし、ファミリー学級利用者や子育てサークル・子育て支援団体に対し、出産・出産後の不安や必要な支援等を伺う。

小学生を対象とする子育てサークル・子育て支援団体に対しては、市の子育て環境についての意見や公的支援で不足と感じられていること、活動参加を通じた支援者側へのシフトの可能性を伺う。

行頭に★マークをつけている利用者・保護者には、ニーズ調査実施前にヒアリングをしたいと考えている。

西東京市保育連絡共有会、母子・父子自立支援利用者は、新たに追加した対象となる。追加理由に関しては、資料6の3ページに記載の通りである。

子どもの発達センターひいらぎ利用者（相談・通所）を対象に、発達に心配や遅れのあるお子さんについて必要な支援等、公的支援以外で受けたことのある支援について伺う。

西東京市立小中学校PTA・保護者の会（小・中学生の保護者）には、青年期（前期）の保護者として感じる子育ての困りごとや必要な支援等を伺う。

スキップ教室卒業生保護者には、不登校のお子さんについて必要な支援等、公的支援以外で受けたことのある支援について伺う。

全てのヒアリング対象者に対して、①～⑥の共通の質問項目を設ける。

また、支援者は、市民、市民活動等の立場から子育て支援や地域課題に取り組む方を対象とする。

地域福祉コーディネーターには、支援が必要と思われる子どもや子育て家庭の状況市民参加型の子育て支援について、望まれる方向性を伺う。

子ども食堂運営者、西東京市多文化共生センター、子育てサークル・子育て支援団体、一時預かり保育事業実施者、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育事業実施者、おやじの会には、利用者の背景にある問題・課題について伺う。西東京市多文化共生センター、一時預かり保育事業実施者はヒアリング対象として追加した。

ヒアリングは事務局が行い、実施時期は令和5年12月初旬から令和6年2月末までを予定している。資料で団体名に★がついている対象者については、アンケート調査票

の内容について 令和5年7月頃に事前ヒアリングをすることを検討したい。

事前ヒアリングの意図としては、より中身のあるアンケート調査にすることであり、西東京市の子育ての実態に合っているかどうか意見を仰ぎたい。

○小野部会長：

ヒアリング調査の項目に関して、意見や質問はあるか。

○菅野委員：

放課後カフェの担当者は、子どもの様子を把握しているため、ヒアリング先として検討していただきたい。

○事務局：

検討させていただく。

○小野部会長：

前回、13か所を対象にヒアリングを実施したとあるが、実際にヒアリングを実施した人数はどの程度か。今回どの程度の方にヒアリングを予定しているかを聞きたい。

○事務局：

前回調査では13団体のうち何名に実施したとは手元に資料がないが、支援者のみのケースと支援者と利用者に対してヒアリングを実施しているケースがあった。今回は17団体へのヒアリングを予定している。

○関根委員：

ファミサポには、アドバイザーという方もおり、自治体のコーディネーターをしているため、アドバイザーへも質問していただくのが良いと思う。

○小野部会長：

児童館は入っていないのか。中学校の状況が分かる調査も検討していただきたい。

○事務局：

追加を検討する。

○小野部会長：

どこの地域の団体にヒアリングをするかによって傾向も変わると思うが、どのようにお考えか。

○事務局：

網羅的にヒアリングをすることは難しいが、地域傾向が異なる団体にヒアリングをしていく予定である。

○菅野委員：

高校生以降のニーズも拾い上げていただきたい。

○事務局：

ヒアリング先を検討する。

○小野部会長：

市内の不登校支援のネットワークはあるか。不登校支援を行っている団体に関しても市の方から確認いただきたい。

○事務局

市内の不登校支援のネットワークを確認する。

○小野部会長：

今回は、本日の議論をもとに作成された調査票について議論したい。

2 その他

○事務局：

本日説明した調査に関する意見や質問等は6月30日（金）までに、問い合わせフォームに御連絡いただきたい。それらを反映し、次回の部会で調査票を確認いただく。

今回は、7月11日（火）に計画専門部会を予定している。

○小野部会長：

第1回子ども子育て審議会計画専門部会を閉会する。

閉会